



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

東

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所
コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恒和 TEL 03-5740-5724
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日¹
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)
親会社株主に帰属する当期純利益

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	75,993	8.8	19,596	12.4	16,176	10.3	11,712	13.5
2024年12月期	69,878	17.8	17,431	16.1	14,667	7.1	10,322	11.9

(注) 包括利益 2025年12月期 11,077百万円(44.6%) 2024年12月期 7,658百万円(△23.8%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭 132.11	% 19.8	% 21.3
2024年12月期	116.49	19.3	21.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 203百万円 2024年12月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 97,491	百万円 62,755	% 64.4	円 銭 707.69
2024年12月期	92,048	55,489	60.3	626.10

(参考) 自己資本 2025年12月期 62,755百万円 2024年12月期 55,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 8,664	百万円 △1,391	百万円 △6,885	百万円 32,800
2024年12月期	10,683	△20,406	13,812	32,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 42.00	百万円 3,722	% 36.1	% 7.0
2025年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,079	34.8	6.9
2026年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		36.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	38,100	6.9	9,150	4.4	7,300	2.7	4,900	7.2
通期	80,600	6.1	21,200	8.2	17,500	8.2	11,800	0.7

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	95,328,000株	2024年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	6,652,039株	2024年12月期	6,700,416株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	88,657,267株	2024年12月期	88,610,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,819	29.3	10,975	11.2	7,372	4.3	8,296	25.6
2024年12月期	2,180	△6.0	9,873	△28.2	7,071	△39.2	6,604	△35.5

	1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 93.58
2024年12月期	74.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	65,798		46,108		70.1	519.97
2024年12月期	64,910		42,511		65.5	479.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 46,108百万円 2024年12月期 42,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結業績は、

売上高	75,993百万円 (前連結会計年度比	8.8%増)
営業利益	16,176百万円 (前連結会計年度比	10.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,712百万円 (前連結会計年度比	13.5%増)

となりました。

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ及び中東地域における地政学リスクの長期化に加え、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策や自国利益を優先した孤立主義的な対外政策が一段と鮮明になったことなどから、不確実性の高い状況が続いております。国内経済においては、物価上昇及び段階的な金利上昇、円安及び人手不足により原材料・人件費等のコストが増加しております。

こうした経済環境下でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革、生産性の向上による深刻な人手不足への対応、国際情勢を踏まえたBCP（事業継続計画）の観点からの企業全体のサプライチェーンの見直し等、ITを通じた経営改革や業務改善の動きは引き続き旺盛であり、活発なIT投資が続いています。また、AI（生成AIを含む）を活用した新たなデジタルサービスの開発や業務効率化の動きも加速しています。

このような状況のもと、フューチャーアーキテクト株式会社は、金融機関向けクラウド型基幹系業務システム「次世代バンキングシステム」を、7月に第2行目（島根銀行）において安定稼働を開始させました。また、新規で3行（仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行）の導入が決定し、設計を開始しております。（＊）

これに加えて、前連結会計年度第2四半期から損益を連結した株式会社リヴァンプの業績が、共同営業等によるシナジーの発現から成長しているほか、ITコンサルティング&サービス事業の各社が順調に成長いたしました。

これらの結果、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増収増益となりました。

（＊）2026年1月30日付当社プレスリリースのとおり、SBI新生銀行への「次世代バンキングシステム」の導入が決定いたしました。詳しくは、以下のプレスリリースをご確認ください。

https://www.future.co.jp/press_room/PDF/PressRelease_JisedaiBankingSystem_260130.pdf

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりとなります。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）では、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界のDXに関する大規模プロジェクトが立ち上がり、順調に進捗しております。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」の新規導入に加えて、金融機関向け融資支援システム「FutureBANK」についても、新規導入が進んだほか、生成AIを活用した生産性向上を実現する新機能を実装いたしました。アパレル向け基幹プラットフォームシステム「FutureApparel」導入の大型プロジェクトにおける開発フェーズが順調に進捗しております。これら知財の展開に加えて、当社がDX戦略パートナーとなる長期的な取引を見据えた顧客との新規取引を獲得し、複数のプロジェクトが立ち上りました。これらの結果、売上高及び営業利益は前期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が引き続き好調に推移したものの、大型の開発案件が終了した影響により、前期比で減収減益となりました。

FUTURE ONE株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、既存顧客への業務改善提案に伴うシステム開発案件の受注が拡大し、前期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、PLM事業への本格参入による新規大型案件の獲得や、DXコンサルティング案件の価値訴求が売上に寄与し、前期比で増収となったものの、グループ間での事業移管の影響やソフトウェア償却負担の増加などから、営業利益は前期比で概ね横ばいとなりました。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、ビジネスモデルの変革に伴い通信機器やセキュリティ関連商材の新規販売が減少したものの、新規のセキュリティサービス案件の受注が増加したことなどから、前期比で増収増益となりました。

株式会社リヴァンプは、様々な企業の経営実務を支援する経営マーケティング事業、基幹システム刷新や全社構造改革コンサルティングを行うDX事業がともに計画を上回りました。加えて、経営マーケティング事業において、支援先の企業価値向上に伴う成功報酬売上を計上しました。同社は、前連結会計年度第2四半期から新規に損益を連結しております。当連結会計年度より業績が通期寄与するほか、フューチャーアーキテクトとの共同営業の推進によるグループシナジーを発現し、新規案件を獲得したことなどから連結後の前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は67,515百万円（前期比10.9%増）、営業利益は16,381百万円（同12.7%増）と前期比で増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、経営改革の施策実行に伴うナショナルブランドの販売品目絞り込み等から前期比で減収となったものの、粗利率の高いプライベートブランド商品の販売が好調だったことや固定費の削減などにより、前期比で営業損失は縮小しました。

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上や積極的なイベント開催による収益に加え、「東カレデート」等のネットサービスによる収益が好調に推移したことで前期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、アマチュア向け分析サービス「FastBall for Personal」での生成AIを活用したデータ分析レポートの提供や「デジタル野球教室」の開催など、スポーツ界でのDXを推進したものの、一部案件の品質向上にリソースを割いた結果、前期比で減収となりました。一方、販管費等のコストを適切にコントロールしたことで前期比で増益となりました。

株式会社キュリオシティは、腕時計・鞄など複数の海外ラグジュアリーブランドのストアデザインが完了したものの、前期に完了したジュエリーブランドの大型ストアデザインの反動減により前期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は8,486百万円（前期比6.1%減）、営業利益は178百万円（同53.2%減）となり、前期比で減収減益となりました。

（注） 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	97,491百万円 (前連結会計年度末比	5.9%増)
負 債	34,736百万円 (前連結会計年度末比	△5.0%減)
純資産	62,755百万円 (前連結会計年度末比	13.1%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,583百万円増加の57,370百万円、固定資産は1,140百万円減少の40,120百万円、総資産は5,442百万円増加の97,491百万円となりました。その主な要因は、のれんの減少(前連結会計年度末比△694百万円)及び顧客関連資産が減少(同△720百万円)した一方で、当社ビルの増床及び改修により建物及び構築物が増加(同+1,376百万円)したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が増加(同+6,498百万円)したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加の17,054百万円、固定負債は3,003百万円減少の17,681百万円、負債合計は1,823百万円減少の34,736百万円となりました。その主な要因は、未払金が増加(前連結会計年度末比+806百万円)した一方で、返済により長期借入金が減少(同△2,856百万円)したこと等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,265百万円増加し、62,755百万円となりました。その主な要因は、保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比△635百万円)した一方で、利益剰余金が増加(同+7,811百万円)したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益17,259百万円の計上や減価償却費2,395百万円及びのれん償却額1,024百万円による資金留保等から法人税等の支払額5,936百万円等を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは全体で8,664百万円の収入(前連結会計年度は10,683百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入1,125百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,648百万円があつたこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは全体で1,391百万円の支出(前連結会計年度は20,406百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額3,900百万円や長期借入金の返済による支出2,856百万円があつたこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,885百万円の支出(前連結会計年度は13,812百万円の収入)となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は425百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は32,800百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年12月期の連結業績は、

売上高	80,600百万円 (前連結会計年度比	6.1%増)
営業利益	17,500百万円 (前連結会計年度比	8.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,800百万円 (前連結会計年度比	0.7%増)

を見込んでおります。

中長期的な事業環境においては、生成AIを始めとしたAI及びロボティクスにより、あらゆる業種・業界の事業環境を根底から覆すような変化が起こる可能性があります。こうした中、企業のDX投資の在り方も今後変革を迎える可能性があります。

当社グループとしましては、AIによる顧客の抜本的な経営改革を支援することに加え、グループ会社間の機能を掛け合わせた共同営業などグループシナジーを発揮しながら多面的、積極的に支援することで、多種多様な顧客からの一層高い支持が得られるよう、努めてまいります。また、自社の設計開発プロセスをAI駆動型に刷新するなど、AIの徹底的な活用を通じて、自社の生産性の大幅な向上に取り組んでまいります。

加えて、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化を図り、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人材採用、教育、研究開発への投資といった将来の成長に資する事業基盤の整備を進めてまいります。

人材採用については、2026年度新卒採用で想定年収を引き上げることで採用競争力強化を行うとともに、2024年より開始しているバリュー採用(新卒であっても高度ITスキル・ビジネス知識を持つ人材に対しては能力に応じた報酬を提供)の報酬体系も引き上げます。また、社会人ドクター支援制度「Future PhD Support Program」の導入により社員の博士号取得を支援し、AIなどの先端領域で働きながら研究・修学できる環境を提供して先端技術人材育成を加速します。併せて、グループ内のコミュニケーション強化、品質管理精度の更なる向上等、グループガバナンスの強化を実施してまいります。

各セグメントの特記事項は次のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社においては、グループ各社との協業をより一層推進し、経営・ITコンサルティングを通じて顧客の経営課題に伴走して取組む体制を強化しました。これにより、経営改革を図る顧客からのグランドデザイン及びDXの推進を意識した、基幹システム刷新、データ基盤の構築等の新規案件を受注しました。グループ会社との協業を通じて、強固なITセキュリティの構築、顧客企業における高度IT人材の育成・内製化支援など幅広い領域で顧客及び業界の課題解決に取り組みます。中長期の成長戦略としては、「DX戦略パートナーシップの拡大」と、「知財展開モデルの確立」を実行してまいります。「DX戦略パートナーシップの拡大」により、お客様のDXパートナーとして、大規模システム開発に留まらず、DX戦略の策定・戦略の実行・お客様のIT組織及び人材強化を包括的に長期にわたり支援する協業基盤を構築いたします。「知財展開モデルの確立」においては、「次世代バンキングシステム」「FutureBANK」「GlyphFeeds」「FutureApparel」等、当社の既存知財を展開することでライセンスとコンサルティング及びカスタマイズ開発によるハイブリッドな収益モデルで安定的な収益基盤を築くとともに、新規知財の戦略的開発を進めてまいります。

更に、人材の獲得や教育への投資、品質管理、プロジェクトマネジメントの強化に取組むことで、これから の時代をリードする体制作りを行ってまいります。

フューチャーインスペース株式会社は、積極的な人材投資により体制を強化しながら高品質かつ安定的な運用保守サービスを提供していくとともに、顧客基盤と信頼を生かし、高付加価値なシステム開発事業を拡大してまいります。

F u t u r e O n e 株式会社は、引き続き、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開により受注を拡大するとともに、製品強化にも努め、製販一体でのトータルソリューションを顧客に提供することで収益の更なる拡大を目指します。

フューチャーアーティザン株式会社は、製造業向けDXコンサルティングと「Smart Factory」構築に加え、基幹システム刷新及び業務改革の支援サービスや製造業の根幹となる業務領域の企画から製造にわたる一連のサービスの提供によりビジネスの拡大を狙います。また、ESGマネジメントプラットフォーム「Kkuon（ケークオン）」を軸とした「ESG経営共創サービス」や製造業向け顧客接点DXソリューション「Fleacia（フリシア）」の提供により収益の更なる拡大を目指してまいります。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、セキュリティ事故への対応も含めたトータルセキュリティ運用を強みに、企業が直面するセキュリティ課題の解決を包括的に支援する「SECURE WAVE Partner」サービスに注力することで、更なる収益拡大を目指してまいります。

株式会社リヴァンプは、経営マーケティング事業における既存案件の着実な遂行に加え、DX事業における既存顧客のグローバル展開支援を中心とした案件の拡大を目指すとともに、投資先や海外先進技術企業との協業により新規顧客を開拓してまいります。また、引き続き、両事業においてフューチャーグループのリソースとノウハウを最大限に活用し、共同案件の創出、品質の向上など、シナジーの更なる拡大を図ります。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、プライベートブランドの強化と定常的なコスト削減を引き続き推進し、収益改善及び業績回復に努めてまいります。

東京カレンダー株式会社は、各種媒体面やイベント、ネットサービスなどを通じ、ブランド力とユーザーエンゲージメントの更なる向上を継続してまいります。また、サービスの利便性や業務生産性の向上を目的に、AI等のテクノロジー活用を全面的に推進し、各事業の更なる成長と収益拡大を目指してまいります。

ライブリッツ株式会社は、スポーツにおいて蓄積されたデータをもとにレポートを生成する「FastBall AI」や、集客及びマーケティング業務を支援する「FastBiz AI」を開発し、スポーツ界のDX及びAI活用を促進するとともに、AI技術を地域創生やエンターテインメント業界に広く展開することにより、更なる成長と収益拡大を進めてまいります。

株式会社キュリオシティは、プロジェクト規模の大きい高級ホテルやハイエンドレジデンスのインテリアデザインの事業に注力するほか、世界的なブランドのストアデザインを顧客の世界展開に合わせて継続的に受注してまいります。併せて、キュリオシティのデザイン哲学を理解・実践し、グローバルに対応できるデザイナーの採用・育成を進めてまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり23円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり46円（連結配当性向34.8%）となる予定です。

次期の剰余金の配当は、1株当たり48円の普通配当（中間配当24円、期末配当24円。連結配当性向36.1%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、持株会社制を導入しており、2025年12月31日現在、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っております。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(ITコンサルティング&サービス事業)

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社(子会社)	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社(子会社)	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
フューチャーアーティザン株式会社(子会社)	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
F u t u r e O n e 株式会社(子会社)	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
フューチャーセキュアウェイブ株式会社(子会社)	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
株式会社リヴァンプ(子会社)	経営実務の支援及びマーケティング・クリエイティブ業務の提供、DX支援、企業投資
ロジザード株式会社(関連会社)	クラウド物流在庫管理ソフトウェア(WMS)の開発、販売、サポート

(ビジネスイノベーション事業)

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社(子会社)	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマートアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
株式会社YOCABITO(子会社)	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
コードキャンプ株式会社(子会社)	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリツ株式会社(子会社)	スポーツ・エンタテイメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営
株式会社キュリオシティ(子会社)	商業デザイン・工業デザインの企画及び制作、新商品開発の企画・デザイン及び制作

また、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

・主な関係会社

ジークスタースポーツエンターテインメント株式会社(子会社)

フューチャーインベストメント株式会社(子会社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	32,374	32,800
受取手形、売掛金及び契約資産	15,208	21,706
商品及び製品	825	523
仕掛品	20	21
その他	2,358	2,343
貸倒引当金	△0	△24
流动資産合計	50,787	57,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981	3,358
減価償却累計額	△1,486	△1,578
建物及び構築物（純額）	494	1,779
土地	0	0
その他	2,769	2,554
減価償却累計額	△2,235	△1,737
その他（純額）	533	817
有形固定資産合計	1,029	2,598
無形固定資産		
のれん	11,168	10,473
ソフトウェア	3,323	2,619
顧客関連資産	9,982	9,262
技術関連資産	1,010	886
その他	11	17
無形固定資産合計	25,496	23,259
投資その他の資産		
投資有価証券	13,048	12,544
敷金及び保証金	1,559	1,526
繰延税金資産	0	—
その他	133	198
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14,735	14,263
固定資産合計	41,261	40,120
資産合計	92,048	97,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,440
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払金	2,636	3,442
未払法人税等	3,480	3,550
賞与引当金	293	331
品質保証引当金	96	35
プロジェクト損失引当金	33	315
その他	5,237	5,081
流動負債合計	15,874	17,054
固定負債		
長期借入金	15,000	12,143
資産除去債務	355	773
繰延税金負債	5,253	4,669
その他	74	94
固定負債合計	20,685	17,681
負債合計	36,559	34,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	146	219
利益剰余金	48,227	56,038
自己株式	△2,186	△2,170
株主資本合計	50,187	58,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	4,625
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	36	38
その他の包括利益累計額合計	5,302	4,667
純資産合計	55,489	62,755
負債純資産合計	92,048	97,491

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	69,878	75,993
売上原価	36,177	39,006
売上総利益	33,700	36,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬	831	894
給料及び賞与	8,080	8,666
雑給	342	379
地代家賃	1,162	1,342
研修費	840	781
研究開発費	1,288	1,536
減価償却費	1,258	1,273
採用費	1,011	1,325
のれん償却額	731	1,024
その他	3,486	3,586
販売費及び一般管理費合計	19,033	20,810
営業利益	14,667	16,176
営業外収益		
受取利息	1	43
受取配当金	319	313
持分法による投資利益	193	203
為替差益	65	9
投資有価証券売却益	148	174
その他	65	86
営業外収益合計	794	830
営業外費用		
支払利息	152	172
投資事業組合運用損	88	112
固定資産除却損	0	12
金融手数料	220	—
その他	47	37
営業外費用合計	510	334
経常利益	14,951	16,672
特別利益		
投資有価証券売却益	564	850
特別利益合計	564	850
特別損失		
投資有価証券評価損	2	122
減損損失	—	140
ソフトウエア除却損	196	—
構造改革費用	318	—
特別損失合計	517	262
税金等調整前当期純利益	14,999	17,259
法人税、住民税及び事業税	5,201	5,970
法人税等調整額	△523	△422
法人税等合計	4,677	5,547
当期純利益	10,322	11,712
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,322	11,712

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,678	△635
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益合計	△2,663	△634
包括利益	7,658	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,658	11,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	84	41,537	△2,201	43,421
当期変動額					
剰余金の配当			△3,632		△3,632
親会社株主に帰属する当期純利益			10,322		10,322
自己株式の処分		62		14	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	62	6,689	14	6,766
当期末残高	4,000	146	48,227	△2,186	50,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,938	△2	30	7,966	51,387
当期変動額					
剰余金の配当					△3,632
親会社株主に帰属する当期純利益					10,322
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,678	7	6	△2,663	△2,663
当期変動額合計	△2,678	7	6	△2,663	4,102
当期末残高	5,260	5	36	5,302	55,489

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	146	48,227	△2,186	50,187
当期変動額					
剰余金の配当			△3,900		△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益			11,712		11,712
自己株式の処分		72		16	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	72	7,811	16	7,900
当期末残高	4,000	219	56,038	△2,170	58,087

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,260	5	36	5,302	55,489
当期変動額					
剰余金の配当					△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益					11,712
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△635	△1	1	△634	△634
当期変動額合計	△635	△1	1	△634	7,265
当期末残高	4,625	3	38	4,667	62,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,999	17,259
減価償却費	2,033	2,395
のれん償却額	731	1,024
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	38
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△6	△61
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	△4	281
受取利息及び受取配当金	△323	△364
支払利息	152	172
持分法による投資損益（△は益）	△193	△203
投資事業組合運用損益（△は益）	88	112
為替差損益（△は益）	△65	△9
投資有価証券売却損益（△は益）	△713	△1,024
投資有価証券評価損益（△は益）	2	122
金融手数料	220	—
固定資産除却損	—	12
減損損失	—	140
ソフトウエア除却損	196	—
構造改革費用	318	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△4,082	△6,495
棚卸資産の増減額（△は増加）	33	301
仕入債務の増減額（△は減少）	△134	201
未払金の増減額（△は減少）	32	479
その他の資産の増減額（△は増加）	39	90
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,213	△106
小計	12,122	14,392
利息及び配当金の受取額	340	381
利息の支払額	△149	△172
法人税等の支払額	△1,629	△5,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,683	8,664

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△396	△1,648
無形固定資産の取得による支出	△752	△384
資産除去債務の履行による支出	△1	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,021	—
投資有価証券の取得による支出	△311	△4
投資有価証券の売却による収入	802	1,125
出資金の払込による支出	△561	△472
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△23
敷金及び保証金の回収による収入	19	48
出資金の回収による収入	—	2
その他	47	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,406	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	39
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,142	△2,856
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△167
配当金の支払額	△3,632	△3,900
その他	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,812	△6,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,159	425
現金及び現金同等物の期首残高	28,215	32,374
現金及び現金同等物の期末残高	32,374	32,800

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサルティング & サービス事業	ビジネスイノベーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,798	8,895	69,693	185	69,878	—	69,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	146	229	469	699	△699	—
計	60,881	9,041	69,923	654	70,577	△699	69,878
セグメント利益又は損失 (△)	14,538	381	14,920	△133	14,787	△119	14,667
セグメント資産	64,048	7,462	71,511	8,286	79,798	12,250	92,048
その他の項目							
減価償却費	1,660	295	1,955	35	1,991	41	2,033
のれん償却額	540	190	731	—	731	—	731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	169	1,059	12	1,072	117	1,189

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサルティング & サービス 事業	ビジネスイノベーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,445	8,341	75,787	206	75,993	—	75,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	145	215	696	912	△912	—
計	67,515	8,486	76,002	903	76,905	△912	75,993
セグメント利益又は損失 (△)	16,381	178	16,560	△84	16,476	△299	16,176
セグメント資産	68,801	6,954	75,756	8,317	84,073	13,418	97,491
その他の項目							
減価償却費	1,905	266	2,171	40	2,212	183	2,395
のれん償却額	721	303	1,024	—	1,024	—	1,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	175	896	61	958	1,615	2,573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	626円10銭	707円69銭
1 株当たり当期純利益	116円49銭	132円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,322	11,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,322	11,712
期中平均株式数(株)	88,610,489	88,657,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。